

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 27,043,879 | 30,884,973 | 34,259,979 | 32,684,913 | 33,346,404 |
| 経常利益 (千円) | 1,229,800 | 1,587,204 | 1,663,047 | 1,757,229 | 1,699,419 |
| 当期純利益 (千円) | 483,758 | 606,395 | 852,692 | 887,866 | 817,753 |
| 純資産額 (千円) | 4,978,535 | 5,832,784 | 6,740,093 | 7,072,006 | 7,132,558 |
| 総資産額 (千円) | 18,474,525 | 21,204,206 | 22,771,683 | 23,260,283 | 19,759,604 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 697.52 | 685.57 | 762.02 | 798.78 | 807.35 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 62.32 | 70.07 | 100.42 | 104.48 | 96.13 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.9 | 27.5 | 28.4 | 29.3 | 34.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.2 | 11.2 | 13.9 | 13.4 | 12.0 |
| 株価収益率 (倍) | 10.8 | 15.1 | 11.4 | 6.2 | 6.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 311,400 | 231,616 | 140,381 | 2,376,231 | 118,182 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 40,275 | 1,296,942 | 328,025 | 230,468 | 104,893 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 80,775 | 676,010 | 727,575 | 827,577 | 1,433,743 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 2,256,023 | 1,910,862 | 2,171,928 | 3,498,260 | 1,866,664 |
| 従業員数 (名) | 258 | 358 | 377 | 404 | 455 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 24,800,800 | 28,300,085 | 31,631,885 | 29,846,549 | 30,263,199 |
| 経常利益 (千円) | 1,116,675 | 1,342,331 | 1,418,175 | 1,536,583 | 1,471,585 |
| 当期純利益 (千円) | 347,557 | 467,654 | 723,028 | 905,574 | 726,192 |
| 資本金 (千円) | 827,900 | 827,900 | 827,900 | 827,900 | 827,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,200,000 | 8,640,000 | 8,640,000 | 8,640,000 | 8,640,000 |
| 純資産額 (千円) | 4,722,105 | 5,393,935 | 5,904,631 | 6,261,667 | 6,342,762 |
| 総資産額 (千円) | 16,955,583 | 19,239,999 | 20,491,168 | 21,021,268 | 17,990,387 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 657.49 | 630.70 | 690.42 | 732.20 | 745.90 |
| 1株当たり配当額 (円) | 12.00 | 17.00 | 25.00 | 35.00 | 25.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 43.70 | 54.68 | 84.54 | 105.89 | 85.25 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 27.8 | 28.0 | 28.8 | 29.8 | 35.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.6 | 9.2 | 12.8 | 14.9 | 11.5 |
| 株価収益率 (倍) | 15.3 | 19.4 | 13.5 | 6.1 | 7.2 |
| 配当性向 (%) | 27.5 | 31.1 | 29.6 | 33.1 | 29.3 |
| 従業員数 (名) | 217 | 228 | 244 | 344 | 360 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。これは、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念したものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区網場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和39年5月 | 福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。 |
| 昭和42年6月 | 高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。 |
| 昭和44年3月 | 回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。 |
| 昭和44年11月 | 西日本オイルシール販売(株)設立。 |
| 昭和49年11月 | 株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。 |
| 昭和51年7月 | 福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。 |
| 昭和58年4月 | 高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。 |
| 昭和62年4月 | フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。 |
| 平成2年10月 | ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結。日本での販売を開始。 |
| 平成2年11月 | 商号をリックス株式会社に変更。 |
| 平成3年5月 | 福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。 |
| 平成4年3月 | IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。 |
| 平成4年9月 | 金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。 |
| 平成4年12月 | 米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。 |
| 平成8年11月 | 福岡証券取引所へ株式を上場。 |
| 平成9年1月 | ISO9001の認証を取得。 |
| 平成10年7月 | パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売開始。 |
| 平成12年7月 | 自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。 |
| 平成14年3月 | 超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。 |
| 平成15年3月 | ISO 14001の認証を取得。 |
| 平成15年4月 | LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。 |
| 平成19年5月 | Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスター)の日本における輸入発売元契約を締結。 |
| 平成20年2月 | 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。 |

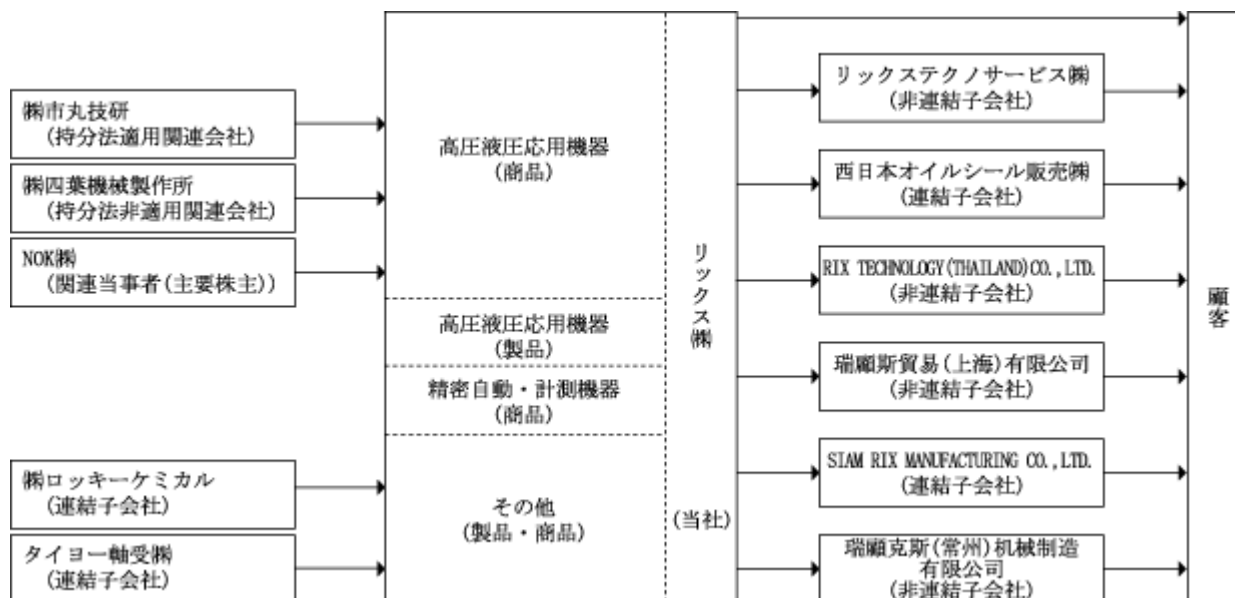
3 【事業の内容】

当企業集団は、リックス株式会社(当社)及び子会社9社、関連会社2社により構成されており、事業は高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造・販売を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品・商品 | 主要な会社 | |
|---------------------|--|----------|--|
| [高圧液圧応用機器] 圧力発生機 | (商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ | 製造 販売 | (株)市丸技研 当社 |
| 応用機器・システム製品 | (製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機 | 製造 販売 | 当社 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 当社 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 |
| 付属機器・部品 | (製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター | 製造 販売 | 当社 当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノサービス(株) |
| 関連技術商品 | (商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー | 製造 販売 | (株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社 |
| [精密自動・計測機器] | (商)測定機器・インバーター | 販売 | 当社 |
| [その他] | (製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器 | 製造 販売 | タイヨー軸受(株)・(株)ロッキーケミカル 当社 |

また、当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキーケミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の4社であります。
- 2 前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3 前連結会計年度において連結子会社であった(株)セーカは、休眠会社となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 4 (株)セーカは、休眠会社であり、上図から除外しております。
- 5 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司は、中国における洗浄装置の設計・製作の現地拠点として平成20年7月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%) | 関係内容 | | | |
|--|-------------------|-------------|----------------------------------|----------------------------|------------------|--|-------------|------|
| | | | | | 役員の 兼任 (名) | 営業上の 取引関係 | 設備の 賃貸借 | 資金援助 |
| (連結子会社) 西日本オイルシール 販売㈱ | 福岡市 博多区 | 39,000 | 高圧液圧応用 機器(商品)の 販売 | 51.4 | 2 | 当社扱い商 品であるオ イルシール 等の販売を 行っており ます。 | 事務所の 賃貸料 | |
| (連結子会社) タイヨー軸受㈱ | 福岡県 遠賀郡 岡垣町 | 20,000 | ベアリング再 生精密研磨加 工 | 100.0 | 3 | 同社製品の 購入 | | |
| (連結子会社) ㈱ロッキークミカル | 福岡県 糟屋郡 須恵町 | 15,000 | 合成樹脂製品 の製造販売 | 100.0 | 3 | 同社製品の 購入 | 土地の賃 貸料 | 貸付 |
| (連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD (注)1 | タイ国 | 264,000 | 自動車部品・ 半導体洗浄装 置の製造販売 | 100.0 | 1 | 当社製品及 び当社扱い 商品の販売 | | |
| (持分法適用関連会社) ㈱市丸技研 | 福岡県 筑後市 | 18,000 | タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計 製作 | 31.9 | 2 | 同社製品の 購入 | | |

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

| 会社名 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| 西日本オイルシール販売㈱ | 4,286,331 | 154,433 | 81,541 | 569,353 | 1,875,887 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 高压液压应用機器(商品) | 42 |
| 高压液压应用機器(製品) | 125 |
| その他(製品) | 20 |
| 営業部門 | 228 |
| 全社共通 | 40 |
| 合計 | 455 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 営業部門の従業員数は全セグメントに係っており、特定のセグメントに区分して認識することができない従業員について記載しております。
 3 当連結会計年度において従業員数が51名増加しておりますが、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによる33名の増加が主な理由であり、事業の種類別セグメントでは、高压液压应用機器(製品)に属しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 360 | 37.5 | 9.4 | 6,349 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、上半期までは輸出と設備投資に牽引されるかたちで、減速しながらも堅調に推移しました。しかし米国におけるリーマン・ブラザーズの経営破綻を期に、金融収縮が世界中に広がるとともに、その影響は実体経済におよび、米国をはじめ主要各国において、自動車にはじまり、機械、鉄鋼、電機、化学などの各方面にわたって需要が急速に減退しました。企業は在庫調整のために生産を急激に縮小し、設備投資を抑制するなど、世界同時不況の様相のなかで、わが国の経済も急速に悪化しました。

このような中、当社は中期5ヵ年計画「戦略ビジョン2010」を掲げ、その目標達成に向けて営業を展開してまいりました。当連結会計年度における当社の主要取引業界ごとの概況は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

国内高炉各社は、上半期においては高水準の生産を続けてきましたが、下半期になって大幅な減産体制に入りました。

当社におきましては、国内高炉各社の粗鋼生産量の減少により、製鋼用副資材の売上高が前年同期比で減少となりましたが、その他では、圧延ロール、デスケーリング用ポンプ及びバルブなどの設備機器の更新や、オイルシール、防塵ジャバラ、搬送用ローラーのベアリング再生など、各種の設備補修部品の需要は底堅く推移し、鉄鋼業界向け全体としては、前年同期比で売上高が9.4%の増加（粗利益は12.9%の増加）となりました。

(電子・半導体業界)

国内半導体メーカー各社は、デジタル家電、自動車などの需要が激減したために減産で需給調整を進め、設備投資を抑えてきました。

当社におきましては、自社製の半導体フラックス洗浄装置やCMP用回転継手などの装置機器類の売上が減少となったほか、ウェハ洗浄液用フィルターなどの各種消耗部材商品も全般的に販売が減少となり、電子・半導体業界向け全体としては、前年同期比で売上高が16.5%の減少（粗利益は15.9%の減少）となりました。

(自動車業界)

同業界では、上半期においては自動車生産台数、輸出台数ともに高水準を記録しましたが、下半期になって米欧で需要が激減し、自動車メーカー各社は在庫調整のための大幅な減産を行いました。

また工作機械業界では、工作機械受注が10月以降の下半期には、上半期の約3割にまで落ち込む急激な減少となりました。

当社におきましては、工作機械用ロータリージョイントやクーラント装置用のポンプの販売が大幅な減少となりましたが、自社製のNC高圧洗浄機および他社製の自動車部品洗浄機の販売が寄与し、前年同期比で売上高が11.1%の増加となりました。しかしながら利益面では、自動車業界向け商品について全般的に粗利益率が低下し、結果、粗利益は3.5%の減少となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、自動車生産台数の減少によりタイヤ需要が低迷し、タイヤメーカーは設備投資を縮小・延期しています。

当社におきましては、タイヤ加硫機・成形機用部品の売上高が前年同期比で6.8%の減少(粗利益は6.0%の減少)となりました。

(その他の業界)

その他の業界(紙・パルプ、化学、環境機器、造船等)向けの当社の売上高は、前年同期比で4.5%の減少となりましたが、造船向けの船体洗浄用ポンプや、その他機械向けの油圧機器の販売が寄与し、粗利益は1.6%の増加となりました。

以上の結果、平成21年3月期の連結業績は、売上高333億46百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益16億83百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益16億99百万円(前年同期比3.3%減)、当期純利益8億17百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

当社では、事業セグメントを、商品セグメント(他社商品部門)と製品セグメント(自社製品部門)に大別しておりますが、上述のように当社が業界別に営業活動をしておりますところから、事業セグメントにつきましても業界区別を交えてご説明します。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼、電子・半導体、自動車、ゴム・タイヤ、化学、環境、紙パルプの7業界とその他の業界(食品や建設業界等)に区分しております。

商品セグメント(他社商品部門)

(ア) 高圧液圧応用機器(商品)

当社の主力商品である高圧液圧機器のうち、圧力発生機につきましては、前年同期の売上に寄与した鉄鋼業界向けの酸洗設備用耐酸ポンプ、ならびに自動車業界向けの部品洗浄機用ポンプ・クーラント循環用ポンプの売上が減少となり、28億24百万円(対前年同期比15.7%減)の売上高となりました。

同じく高圧液圧機器のうち、応用機器・システム商品につきましては、鉄鋼業界向けで給脂装置の売上が増加し、また自動車業界向けで自動車部品洗浄装置や薄板接合プレスの上が増加したことにより、20億55百万円(対前年同期比39.6%増)の売上高となりました。

同じく高圧液圧機器のうち、付属機器・部品につきましては、ゴム・タイヤ業界向けのタイヤ加硫機・成型機用部品や電子・半導体業界向けのフィルターの売上が減少となったのをはじめ、鉄鋼・化学業界を除く他の各業界で全般的に各種の付属機器・部品類の販売が減少し、111億3百万円(対前年同期比6.5%減)の売上高となりました。

同じく高圧液圧機器のうち、関連技術商品につきましては、タイヤ業界向けのタイヤ加硫機用バルブの売上が横ばいとなったほか、化学業界向けの排ガス処理設備の売上が寄与し、40億55百万円(対前年同期比6.3%増)の売上高となりました。

(イ) 精密自動・計測機器(商品)

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けで検査装置の売上が横ばいとなったため全体としては、11億79百万円（対前年同期比2.0%減）の売上高となりました。

(ウ) その他(商品)

その他商品につきましては、鉄鋼業界向けで溶接管製造工程の自動化装置と、厚板圧延用ロールの売上が寄与したほか、主に鉄鋼業界向けの機械加工品、軸受類、およびその他各種機械・材料の販売が堅調であったため、77億51百万円(対前年同期比7.8%増)の売上高となりました。

以上の結果、他社商品部門全体としては289億69百万円(対前年同期比0.2%増)の売上高となりました。

製品セグメント(自社製品部門)

(ア) 高圧液压応用機器(製品)

高圧液压機器のうち、応用機器・システム製品につきましては、自動車業界向けのNC高圧洗浄機の売上が寄与し、当連結会計年度からSIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD(タイ国)を連結対象とした結果、24億39百万円(対前年同期比43.7%増)の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち、付属機器・部品は、自動車業界向け(工作機械用)のロータリージョイント及び電子・半導体業界向けのCMP用ロータリージョイントの売上がともに減少となり、14億1百万円(対前年同期比15.6%減)の売上高となりました。

(イ) その他(製品)

鉄鋼業界向けのベアリング再生研磨加工、ゴム・タイヤ業界向けの耐熱樹脂製断熱板の売上が寄与し、5億35百万円(対前年同期比27.4%増)の売上高となりました。

以上の結果、自社製品部門全体としては43億76百万円(対前年同期比15.8%増)の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億31百万円減少し、18億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として1億18百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億55百万円、減価償却費2億38百万円、売上債権の減少額12億15百万円、たな卸資産の減少額1億44百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額22億61百万円、法人税等の支払額10億9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として1億4百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億20百万円、子会社株式の取得による支出1億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として14億33百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額6億93百万円、長期借入金の減少額2億68百万円、配当金の支払額4億25百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|-------------|-----------|----------|
| 高压液压应用機器 (製品) | 応用機器・システム製品 | 2,419,378 | 149.1 |
| | 付属機器・部品 | 1,288,692 | 75.0 |
| | 計 | 3,708,070 | 111.0 |
| その他(製品) | | 535,251 | 127.4 |
| 合計 | | 4,243,322 | 112.8 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 高压液压应用機器 (商品) | 圧力発生機 | 2,801,906 | 87.5 | 213,305 | 90.5 |
| | 応用機器・システム商品 | 2,005,714 | 120.3 | 335,691 | 87.2 |
| | 付属機器・部品 | 10,684,376 | 87.6 | 993,714 | 70.3 |
| | 関連技術商品 | 3,845,310 | 97.8 | 710,141 | 77.2 |
| | 計 | 19,337,309 | 92.1 | 2,252,851 | 76.3 |
| 高压液压应用機器 (製品) | 応用機器・システム製品 | 2,010,027 | 120.6 | 173,834 | 28.8 |
| | 付属機器・部品 | 1,359,837 | 85.8 | 64,463 | 60.5 |
| | 計 | 3,369,865 | 103.6 | 238,298 | 33.6 |
| 精密自動・計測機器(商品) | | 1,095,749 | 96.4 | 39,590 | 32.0 |
| その他(商品) | | 7,733,748 | 105.3 | 1,319,705 | 98.7 |
| その他(製品) | | 503,217 | 104.9 | 39,869 | 55.4 |
| 合計 | | 32,039,890 | 96.5 | 3,890,315 | 74.9 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------|-------------|------------|----------|
| 高圧液圧応用機器 (商品) | 圧力発生機 | 2,824,341 | 84.3 |
| | 応用機器・システム商品 | 2,055,144 | 139.6 |
| | 付属機器・部品 | 11,103,500 | 93.5 |
| | 関連技術商品 | 4,055,029 | 106.3 |
| | 計 | 20,038,015 | 97.7 |
| 高圧液圧応用機器 (製品) | 応用機器・システム製品 | 2,439,714 | 143.7 |
| | 付属機器・部品 | 1,401,916 | 84.4 |
| | 計 | 3,841,631 | 114.4 |
| 精密自動・計測機器(商品) | | 1,179,765 | 98.0 |
| その他(商品) | | 7,751,739 | 107.8 |
| その他(製品) | | 535,251 | 127.4 |
| 合計 | | 33,346,404 | 102.0 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻くビジネス環境は、平成14年に始まる国内経済の持続的回復という好環境から激変し、今後中長期的にはたいへん厳しいものになると予想されます。少子高齢化による国内市場の縮小、産業・経済のグローバル化の進行による国内生産の低下、縮小した市場での競争の激化、厳しいコストダウン要求など、当社が国内市場だけで高い成長を続けていくことは容易ではない状況となってまいりました。

また、この度の世界同時不況下で、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ等の製造大手は、今後の海外での事業展開を再構築し、また新たな事業展開へ向けて準備を進めていることから、当社の得意とする分野で高い成長が期待できる市場として、海外市場がますます重要になってまいりました。

このような環境のもとで、当社は顧客密着による課題解決型営業、すなわち、生産現場で必要となる設備更新、生産維持メンテナンス、製品の機能・品質向上、コストダウン、環境改善など、顧客が抱えるさまざまな課題を的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスを提供することによって顧客の価値実現に貢献する営業を、国内はもとより、海外にも主要拠点をおき事業展開してまいります。

このために次の4つの基本方針のもと、事業展開を強化してまいります。すなわち、1．顧客密着、課題解決型営業の定着、2．新商品開発の促進、3．海外事業展開の促進、4．組織課題解決力の高い人材の育成を念頭に事業展開を進めてまいります。

まず、1．顧客密着・課題解決型営業の定着については、顧客の課題・ニーズを把握し、その解決のための製品・商品・サービスを迅速に提供するプロセスを計画的に積み重ね、その成功事例を社内情報システムや業界プロ会議で社内共有し、多くの成功事例をもとに、広く国内・外の顧客に提案、展開していく取り組みをこれまで以上に、迅速にかつ組織的に展開していきます。

その一方で、2．新商品開発の促進については、特に当社の技術優位・競争優位が生きる自社・ブランド商品や、また独占的販売権を得ることのできた他社商品に関して、開発、商品導入、販売立ち上げ、用途開発・拡販の過程を、計画的・組織的、かつスピーディに行い、息の長い大型商品までに育て上げることに取り組み、連続的に新商品を生み出していく開発の仕組みの定着をはかります。

3．海外事業展開の促進については、設立した中国常州の製造子会社を、今後アジアの中心市場となることが予測される中国市場へ向けての新しい生産拠点として位置づけ、自社製品であるAX（注1）、RX（注2）、ロッキージョイント（注3）の現地における生産体制の確立・強化を進めてまいります。

また、この常州子会社での生産開始と、既に展開しているタイのRX、AXの製造・メンテナンス子会社の製品・サービス、及び上海販売子会社の本格的営業展開の三者を緊密に連携しながら、今後の中国・アジア市場に向けてメーカー商社機能を活かした当社独自の自社・ブランド商品のグローバルマーケティングを展開してまいります。

注1 AXは、半導体メーカー向けの半導体モールド用高圧水バリ取り洗浄装置の自社ブランド名称です。

注2 RXは、自動車部品メーカー向けの自動車部品NC高圧洗浄機の自社ブランド名称です。

注3 ロッキージョイントは、鉄鋼・製紙・半導体・工作機械メーカー向けにそれぞれのシリーズをもつ流体回転継手（ロータリージョイント）の自社ブランド名称です。

以上の活動を支えるために、人事制度面では新しい報酬・評価制度を導入し、4．組織課題解決力の高い人材の育成を行います。すなわち上記課題のそれぞれの具体的な目標達成のために知を結集し、組織力を最大限に生かすことのできるリーダーシップ能力をもち、自らの先見的行動・ビジョン設定ができるリーダーの育成を行い、今後の活動の推進力の強化をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績および財務状況等のリスク

当社グループの営業収益に占める、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械の製品及び部品については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。従いまして、販売先企業の設備投資動向は、当該企業個々の経営状況ならびに、当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が当社グループの業績および財務状況に対し、間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループにより大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループ中期事業計画では今後、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等について入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や製品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社にて行っております。当社の研究開発活動につきましては、合計7名の人員で行っており、研究開発の内容は下記のとおりであります。

研究開発の内容

精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1億57百万円であり、事業の種類別セグメントとしては、高圧液圧応用機器(製品)が5百万円、全社共通が1億51百万円であります。

なお、電子基盤やシリコンウエーハに付着した汚れを微細な氷で除去する「マイクロ・アイス・ジェット」を日本国際工作機見本市、セミコンジャパンに出展したところ好評を博し、すでに数案件も受注を頂くことができました。

また、ナノサイズ微粒子製造装置の開発も進めており、新技術である「液滴衝突法によるナノ粒子の解砕」を粉体工学会で福岡県工業技術センターと共同で報告し、技術賞を受賞いたしました。その後、液滴衝突法を用いたナノ粒子製造装置「G-smasher」のプロトタイプを国際ナノテクノロジー総合展に出展し、新しい分野の多数のお客様に来場頂きました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、155億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が16億31百万円、受取手形及び売掛金が11億84百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、41億87百万円となりました。これは有形固定資産が65百万円増加し、一方で投資その他の資産が4億65百万円減少したことなどによります。投資その他の資産の減少は、主に投資有価証券が7億60百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、197億59百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、114億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億20百万円、短期借入金が6億93百万円、未払法人税等が3億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、11億48百万円となりました。これは、長期借入金が1億84百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し、126億27百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.9%増加し、71億32百万円となりました。これは、利益剰余金が3億67百万円増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は333億46百万円、売上原価は272億74百万円となりました。売上高は前年同期に比べ6億61百万円増加し、売上総利益率は18.2%と前年同期並みであったため、売上総利益は対前年同期比3.2%増の60億71百万円となりました。

一方で販管費は、主に人件費の増加により前年同期に比べ2億9百万円増加し、結果、営業利益は対前年同期比1.1%減の16億83百万円となりました。

営業外収支においては、主に為替差損益が前年同期に比べ大幅に悪化したことなどにより、経常利益は対前年同期比3.3%減の16億99百万円となりました。

特別損益につきましては、主に投資有価証券評価損を1億39百万円計上したことなどにより、前年同期に比べて2億13百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は対前年同期比7.9%減の8億17百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2億12百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は下記の通りであります。

(1) 高圧液圧応用機器(製品)

当社福岡事業所、名古屋事業所及び子会社にて52百万円の設備投資を行っており、その主なものは福岡事業所の生産設備13百万円及び設計支援ソフトウェア24百万円であります。

(2) その他(製品)

子会社にて6百万円の設備投資を行っており、その主なものは生産設備3百万円であります。

(3) 営業部門

各営業所及び子会社にて104百万円の設備投資を行っており、その主なものは東海営業所の建物リース79百万円であります。

(4) 全体共通

本社部門にて48百万円の設備投資を行っており、その主なものは研究開発用設備28百万円であります。

- (注) 1 営業部門の設備投資は、全セグメントに係る設備投資であります。
 2 設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------------|------------------------|---------------|---------------------|---------------|------------------------|--------|--------------------|-----------------------|-----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 福岡事業所 (福岡県粕屋郡 須恵町) | 高圧液圧応用機 器 (製品) | 製造設備 | 226,772 | 102,796 | 38,283 (17,424.30) | | 38,850 | 406,703 | 77 |
| 名古屋事業所 (愛知県豊田市 曙町) | 高圧液圧応用機 器 (製品) | 製造設備 | 16,584 | 23,750 | () | | 6,940 | 47,275 | 15 |
| 技術開発セン ター (福岡県粕屋郡 須恵町) | 全社共通 | 研究開発用 設備 | 79,711 | 1,720 | () | | 44,523 | 125,955 | 8 |
| 本社 (福岡市博多区) | 全社共通 | 全社管理業 務用設備 | 59,410 | | 98,080 (1,515.00) | | 38,336 | 195,826 | 32 |
| 営業所(29ヶ所) (東京都千代田 区他) | 全セグメント | 販売業務用 設備 | 117,162 | 2,217 | 97,641 (2,309.85) | 78,210 | 34,808 | 330,039 | 228 |
| 寮・保養所他 (福岡市博多区 他) | 全社共通 | 厚生施設他 | <34,332> 159,687 | | 392,268 (19,453.05) | | <1,132> 1,703 | <35,465> 553,658 | |
| 合計 | | | <34,332> 659,327 | 130,485 | 626,273 (40,702.20) | 78,210 | <1,132> 165,163 | <35,465> 1,659,459 | 360 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備を下記のとおり有しております。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース 契約残高 (千円) |
|-------------------------|------------------------|-------|------|-------|--------------------|---------------------|
| 営業所(29ヶ所) (東京都千代田区他) | 全セグメント | 営業用車輛 | 191台 | 4年～6年 | 42,831 | 60,534 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------|---------------|------------------------|-------------|-------------|---------------|----------------------|-------|-------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 西日本オイルシール販売(株) | 福岡市博多区 | 高圧液圧 応用機器 (商品) | 販売業務 用設備 | 1,019 | | () | | 3,041 | 4,060 | 42 |
| タイヨー軸受(株) | 福岡県遠賀 郡岡垣町 | その他 (製品) | 加工業務 用設備 | 15,758 | 13,495 | 10,512 (1,072.85) | | 1,284 | 41,051 | 17 |
| (株) ロッキークエミカル | 福岡県粕屋 郡須恵町 | その他 (製品) | 生産設備 | 14,439 | 21,310 | () | | 2,619 | 38,369 | 3 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、リース契約による主要な賃借設備を下記のとおり有しております。

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース 契約残高 (千円) |
|----------------|--------|------------------------|-------|-----|-------|--------------------|---------------------|
| 西日本オイルシール販売(株) | 福岡市博多区 | 高圧液圧 応用機器 (商品) | 営業用車輛 | 31台 | 5年 | 9,694 | 19,651 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------------------|---------------|------------------------|-------|-------------|---------------|----------------------|-------|--------|-------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. | タイ国 | 高圧液圧 応用機器 (製品) | 製造設備 | 92,406 | 5,580 | 20,779 (4,770.80) | | 15,710 | 134,477 | 33 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,600,000 |
| 計 | 27,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,640,000 | 8,640,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,640,000 | 8,640,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日(注) | 1,440,000 | 8,640,000 | | 827,900 | | 675,837 |

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | 0 | 11 | 3 | 70 | 3 | 1 | 2,006 | 2,094 | |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 12,879 | 1 | 20,575 | 92 | 1 | 52,813 | 86,361 | 3,900 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0 | 14.91 | 0.00 | 23.82 | 0.11 | 0.00 | 61.16 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式136,508株は、「個人その他」に1,365単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| NOK株式会社 | 東京都港区芝大門1 12 15 | 1,167 | 13.51 |
| 安井玄一郎 | 福岡市南区 | 692 | 8.01 |
| リックス従業員持株会 | 福岡市博多区山王1 15 15 | 452 | 5.23 |
| リックス取引先持株会 | 福岡市博多区山王1 15 15 | 425 | 4.92 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前3 1 1 | 382 | 4.43 |
| 山田文代 | 福岡市城南区 | 310 | 3.59 |
| 株式会社サニックス | 福岡市博多区博多駅東2 1 23 | 240 | 2.77 |
| 安井龍之助 | 福岡市中央区 | 238 | 2.75 |
| 竹田和平 | 名古屋市天白区 | 234 | 2.70 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 | 190 | 2.19 |
| 計 | | 4,333 | 50.16 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 136,500 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 42,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,457,600 | 84,576 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,900 | | |
| 発行済株式総数 | 8,640,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 84,576 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) リックス株 | 福岡市博多区山王1-15-15 | 136,500 | | 136,500 | 1.58 |
| (相互保有株式) 株四葉機械製作所 | 埼玉県桶川市赤堀2-15-8 | 6,000 | | 6,000 | 0.07 |
| (相互保有株式) 株市丸技研 | 福岡県筑後市常用601 | 36,000 | | 36,000 | 0.42 |
| 計 | | 178,500 | | 178,500 | 2.07 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年4月17日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月18日~平成20年9月30日) | 100,000 | 100,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 48,300 | 38,748 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 51,700 | 61,251 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 51.70 | 61.25 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 51.70 | 61.25 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 156 | 122 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡し) | 45 | 33 | | |
| 保有自己株式数 | 136,508 | | 136,508 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、株主への利益還元の平準化という観点から、当事業年度より基本方針を変更し、中間配当及び期末配当の年2回となっております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第63期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当15円と合わせて年間25円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年11月5日 取締役会決議 | 127,551 | 15 |
| 平成21年6月25日 定時株主総会決議 | 85,034 | 10 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|-------|------------|---------|---------|----------------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 851 681 | 1,100 | 1,229 | 1,202 (913) | 905 |
| 最低(円) | 495 670 | 601 | 890 | 800 (650) | 555 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年2月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、福岡証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度最高・最低株価のうち、()表字は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 790 | 682 | 727 | 724 | 700 | 660 |
| 最低(円) | 555 | 600 | 607 | 660 | 640 | 591 |

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 安井 龍之助 | 昭和18年11月16日生 | 昭和56年5月 石川島播磨重工業(株)(現IHI)退職 昭和56年7月 当社入社 昭和56年11月 当社研究開発室長 昭和60年1月 当社取締役製造本部副本部長 昭和61年11月 当社取締役製造本部部長 平成5年4月 当社常務取締役製造本部部長兼技術開 発本部部長 平成8年6月 当社専務取締役製造・技術開発担当 兼技術開発本部部長 平成9年6月 当社取締役副社長製造・技術開発担 当兼技術開発本部部長 平成10年4月 当社取締役副社長兼営業本部部長兼技 術開発本部部長 平成12年4月 当社取締役副社長兼技術開発本部部長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 238 |
| 常務取締役 | 営業本部部長 | 平尾 勉 | 昭和23年8月1日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部TOX事業部長 平成5年6月 当社取締役TOX事業部長 平成5年10月 当社取締役第二営業部長 平成8年4月 当社取締役第二営業部長兼TOX事業 部長 平成12年4月 当社取締役営業本部部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部部長(現任) | (注)2 | 12 |
| 常務取締役 | 企画本部部長 | 松浦 賢治 | 昭和22年10月4日生 | 昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部部長 平成14年4月 当社取締役企画本部部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部部長(現任) 平成21年3月 (株)市丸技研代表取締役社長(現任) | (注)2 | 16 |
| 取締役 | 製品事業 本部部長 | 吉岡 義隆 | 昭和30年7月15日生 | 昭和61年3月 日本ケミコン(株)退職 昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社製造本部部長 平成12年6月 当社取締役製造本部部長 平成18年4月 当社取締役製品事業本部部長(現任) 平成18年8月 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | 経理本部部長 | 苅田 透 | 昭和32年11月23日生 | 平成8年1月 (株)三井ハイテック退職 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部部長(現任) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 営業副 本部部長 | 柿森 英明 | 昭和32年7月22日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部 統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部 営業部統括部長兼AMプロリーダー (現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 相談役 | | 安井 玄一郎 | 昭和16年8月17日生 | 昭和42年6月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))退職 昭和42年7月 当社入社 昭和49年11月 当社経理部長 昭和50年1月 当社取締役経理部長 昭和51年3月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成16年8月 当社取締役会長 平成19年10月 西日本オイルシール販売(株)代表取締 役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役相談役(現任) | (注)2 | 692 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|--------|-------------|--|--|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 太田 邦 郎 | 昭和18年10月9日生 | 昭和41年4月 平成6年10月 平成12年4月 平成12年6月 | 当社入社 当社名古屋支店長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 12 | |
| 監査役 | | 小西 正 純 | 昭和16年8月21日生 | 平成17年11月 平成17年11月 平成18年9月 平成18年6月 | (株)豊田自動織機非常勤顧問 (株)リムテック代表取締役社長(現任) (株)OPキューブ代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | | |
| 監査役 | | 武藤 靖 | 昭和17年4月24日生 | 昭和40年4月 平成4年12月 平成7年5月 平成21年6月 平成21年6月 | (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | | |
| 計 | | | | | | | | 997 |

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 安井龍之助は、取締役相談役 安井玄一郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社は、経営会議を年に1回3月に、取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針ならびに年度方針について意思統一を図っております。また取締役会を毎月及び随時開催して、会社経営における業務執行の意思決定及び監督ならびに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催し監査機能の強化を図っております。なお、監査役は取締役の業務執行の監査の一環として取締役会に出席し積極的に意見を表明しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時報告することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

役員報酬の内容

役員報酬の総額は、役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含め、総額で150,427千円であります。内訳は、社内取締役が132,141千円、社内監査役が14,236千円、社外監査役が4,050千円であります。

なお、平成21年6月25日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

1. 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に2.8%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、51百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
2. 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
3. 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

| | |
|--------------|------|
| 取締役社長 | 37.6 |
| 常務取締役 | 21.1 |
| 取締役相談役 | 5.0 |
| 取締役（使用人兼務役員） | 5.0 |

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、事業所・営業所等、年間約30箇所の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無ならびに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課との共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役への問題点の指摘を行っております。

なお、会計監査との連携については、監査課、常勤監査役とも、会計監査の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況について随時報告を受けております。

社外監査役と提出会社の関係

社外監査役小西正純氏は、(株)リムテックの代表取締役社長及び(株)OPキューブの代表取締役社長であります。当社と(株)リムテック及び(株)OPキューブの間には取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|----------------------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 奥村勝美 | 新日本有限責任監査法人 | (注) |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三 | 新日本有限責任監査法人 | (注) |

同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において交替計画を策定しております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等7名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 30,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 30,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,498,260 | 1,866,664 |
| 受取手形 | 2,301,903 | 2,104,899 |
| 売掛金 | 10,254,118 | 9,266,309 |
| 有価証券 | 11,500 | - |
| たな卸資産 | 1,129,355 | - |
| 商品及び製品 | - | 781,812 |
| 仕掛品 | - | 182,339 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 46,673 |
| 繰延税金資産 | 257,866 | 214,097 |
| 前払費用 | 38,562 | 42,435 |
| 短期貸付金 | 1,200 | 10,508 |
| 信託受益権 | 1,125,080 | 973,622 |
| その他 | 67,994 | 92,637 |
| 貸倒引当金 | 6,753 | 9,606 |
| 流動資産合計 | 18,679,088 | 15,572,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 1,878,732 | 2 1,940,948 |
| 減価償却累計額 | 1,113,087 | 1,157,997 |
| 建物及び構築物(純額) | 765,644 | 782,951 |
| 機械装置及び運搬具 | 584,692 | 590,839 |
| 減価償却累計額 | 382,841 | 419,967 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 201,851 | 170,872 |
| 工具、器具及び備品 | 698,983 | 767,446 |
| 減価償却累計額 | 498,618 | 579,628 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 200,365 | 187,818 |
| 土地 | 2 638,192 | 2 657,565 |
| リース資産 | - | 79,200 |
| 減価償却累計額 | - | 990 |
| リース資産(純額) | - | 78,210 |
| 建設仮勘定 | 6,297 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,812,351 | 1,877,417 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 85,755 | 91,930 |
| 無形固定資産合計 | 85,755 | 91,930 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 2,173,531 | 1, 2 1,412,735 |
| 長期貸付金 | 114,706 | 102,641 |
| 差入保証金 | 111,706 | 146,044 |
| 保険積立金 | 8,932 | 12,461 |
| 繰延税金資産 | 177,995 | 349,164 |
| その他 | 1 119,152 | 1 218,179 |
| 貸倒引当金 | 22,937 | 23,364 |
| 投資その他の資産合計 | 2,683,087 | 2,217,861 |
| 固定資産合計 | 4,581,194 | 4,187,209 |
| 資産合計 | 23,260,283 | 19,759,604 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 4,432,609 | 2 3,531,649 |
| 買掛金 | 2 6,140,227 | 2 4,820,588 |
| 短期借入金 | 2 2,719,200 | 2 2,026,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 268,272 | 184,640 |
| リース債務 | - | 4,158 |
| 未払費用 | 501,094 | 444,941 |
| 未払法人税等 | 568,897 | 226,237 |
| 未払消費税等 | 59,923 | 33,969 |
| 未払役員賞与 | 68,873 | 55,552 |
| その他 | 201,757 | 150,829 |
| 流動負債合計 | 14,960,854 | 11,478,565 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 415,980 | 231,340 |
| リース債務 | - | 77,962 |
| 退職給付引当金 | 522,068 | 530,507 |
| 役員退職慰労引当金 | 275,889 | 296,794 |
| 負ののれん | 1,903 | 866 |
| その他 | 11,580 | 11,010 |
| 固定負債合計 | 1,227,422 | 1,148,480 |
| 負債合計 | 16,188,276 | 12,627,046 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | 683,986 | 683,986 |
| 利益剰余金 | 5,121,475 | 5,488,657 |
| 自己株式 | 39,886 | 78,723 |
| 株主資本合計 | 6,593,475 | 6,921,819 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228,420 | 5,608 |
| 為替換算調整勘定 | - | 71,413 |
| 評価・換算差額等合計 | 228,420 | 65,804 |
| 少数株主持分 | 250,110 | 276,543 |
| 純資産合計 | 7,072,006 | 7,132,558 |
| 負債純資産合計 | 23,260,283 | 19,759,604 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 32,684,913 | 33,346,404 |
| 売上原価 | 2 26,803,358 | 2 27,274,548 |
| 売上総利益 | 5,881,554 | 6,071,856 |
| 販売費及び一般管理費 | 1. 2 4,179,459 | 1. 2 4,388,685 |
| 営業利益 | 1,702,095 | 1,683,170 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,672 | 4,686 |
| 受取配当金 | 30,147 | 24,459 |
| 不動産賃貸料 | 31,298 | 33,106 |
| 負ののれん償却額 | 1,037 | 1,037 |
| 持分法による投資利益 | 7,318 | 5,681 |
| 仕入割引 | - | 13,582 |
| 信託受益権利息 | 16,296 | 14,616 |
| その他 | 35,402 | 25,509 |
| 営業外収益合計 | 130,173 | 122,680 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,657 | 24,654 |
| 為替差損 | - | 41,358 |
| 投資事業組合運用損 | - | 17,257 |
| 上場関連費用 | 26,146 | - |
| その他 | 14,236 | 23,161 |
| 営業外費用合計 | 75,040 | 106,431 |
| 経常利益 | 1,757,229 | 1,699,419 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 218 | - |
| 投資有価証券売却益 | 7,377 | 1,900 |
| 保険解約返戻金 | 142,532 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,034 | - |
| 特別利益合計 | 154,162 | 1,900 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 1,032 | 4 1,097 |
| 固定資産除却損 | 5 1,831 | 5 1,835 |
| 減損損失 | 6 2,081 | 6 1,406 |
| 投資有価証券評価損 | 8,641 | 139,436 |
| 会員権評価損 | - | 2,030 |
| 役員退職金 | 70,820 | - |
| 特別損失合計 | 84,407 | 145,806 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,826,984 | 1,555,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 887,091 | 667,700 |
| 法人税等調整額 | 11,682 | 30,452 |
| 法人税等合計 | 898,774 | 698,153 |
| 少数株主利益 | 40,343 | 39,605 |
| 当期純利益 | 887,866 | 817,753 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 827,900 | 827,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 675,837 | 683,986 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 8,149 | - |
| 当期変動額合計 | 8,149 | - |
| 当期末残高 | 683,986 | 683,986 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,446,399 | 5,121,475 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 887,866 | 817,753 |
| 連結範囲の変動 | 1,016 | 23,704 |
| 当期変動額合計 | 675,076 | 367,181 |
| 当期末残高 | 5,121,475 | 5,488,657 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 66,635 | 39,886 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | 27,128 | 33 |
| 当期変動額合計 | 26,748 | 38,837 |
| 当期末残高 | 39,886 | 78,723 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,883,501 | 6,593,475 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 887,866 | 817,753 |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | 35,277 | 33 |
| 連結範囲の変動 | 1,016 | 23,704 |
| 当期変動額合計 | 709,974 | 328,344 |
| 当期末残高 | 6,593,475 | 6,921,819 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 586,891 | 228,420 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 358,471 | 222,811 |
| 当期変動額合計 | 358,471 | 222,811 |
| 当期末残高 | 228,420 | 5,608 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 71,413 |
| 当期変動額合計 | - | 71,413 |
| 当期末残高 | - | 71,413 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 586,891 | 228,420 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 358,471 | 294,225 |
| 当期変動額合計 | 358,471 | 294,225 |
| 当期末残高 | 228,420 | 65,804 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 269,700 | 250,110 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19,590 | 26,433 |
| 当期変動額合計 | 19,590 | 26,433 |
| 当期末残高 | 250,110 | 276,543 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,740,093 | 7,072,006 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 887,866 | 817,753 |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | 35,277 | 33 |
| 連結範囲の変動 | 1,016 | 23,704 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 378,062 | 267,792 |
| 当期変動額合計 | 331,912 | 60,551 |
| 当期末残高 | 7,072,006 | 7,132,558 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,826,984 | 1,555,512 |
| 減価償却費 | 231,388 | 238,598 |
| 減損損失 | 2,081 | 1,406 |
| 負ののれん償却額 | 1,037 | 1,037 |
| 未払役員賞与の増減額（ は減少） | 953 | 13,321 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 19,755 | 8,438 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 23,330 | 20,904 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 4,575 | 3,268 |
| 受取利息及び受取配当金 | 38,819 | 29,146 |
| 支払利息 | 34,657 | 24,654 |
| 為替差損益（ は益） | 1,901 | 368 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 813 | 1,097 |
| 有形固定資産除却損 | 1,831 | 1,835 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 7,377 | 1,900 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 8,641 | 139,436 |
| 会員権評価損 | - | 2,030 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 7,318 | 5,681 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 598,735 | 1,215,735 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 206,914 | 144,664 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 10,076 | 38,171 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 584,514 | 2,261,091 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 5,369 | 21,938 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 29,976 | 98,962 |
| 小計 | 3,044,276 | 885,964 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,978 | 30,425 |
| 利息の支払額 | 34,084 | 24,755 |
| 法人税等の支払額 | 666,938 | 1,009,816 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,376,231 | 118,182 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 信託受益権の取得による支出 | 3,393,121 | 3,259,719 |
| 信託受益権の償還による収入 | 3,368,154 | 3,411,177 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 209,149 | 120,666 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,229 | 630 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 114,360 | 36,686 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 67,500 | 16,254 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 75,610 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 170,100 | 100,000 |
| 貸付けによる支出 | 28,855 | 56,862 |
| 貸付金の回収による収入 | 145,613 | 77,439 |
| その他の支出 | 14,597 | 76,115 |
| その他の収入 | 41,607 | 39,653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 230,468 | 104,893 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 58,995,600 | 50,474,400 |
| 短期借入金の返済による支出 | 59,672,000 | 51,167,600 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 233,835 | 268,272 |
| リース債務の返済による支出 | - | 1,039 |
| 自己株式の取得による支出 | 379 | 38,837 |
| 配当金の支払額 | 213,562 | 425,595 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3,400 | 6,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 827,577 | 1,433,743 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,901 | 21,057 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,316,283 | 1,677,876 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,171,928 | 3,498,260 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10,048 | 46,847 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 566 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,498,260 | 1,866,664 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> | <p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ、タイヨー軸受(株)及び(株)ロッキーケミカル(株)の4社であります。前連結会計年度まで非連結子会社を含めておりました(株)ロッキーケミカルは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社であります。上記4社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、タイヨー軸受(株)、(株)ロッキーケミカル及びSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の4社であります。前連結会計年度まで非連結子会社を含めておりましたSIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで連結子会社を含めておりました(株)セーカは、休眠会社となり重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社であります。上記5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> | <p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。非連結子会社4社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。上記5社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> | <p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.、(株)セーカ、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の5社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 主として移動平均法 製品、半製品、仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具、器具及び備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具、器具及び備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| | | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| (5) その他重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権利息」(前連結会計年度 11,380千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ736,557千円、349,912千円、42,885千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 14,175千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度 1,692千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 629,770千円 その他(出資金) 24,130千円 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 380,144千円 その他(出資金) 124,130千円 |
| 2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物 358,939千円 構築物 20,658千円 土地 83,825千円 投資有価証券 280,580千円 合計 744,003千円 | 2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物 330,250千円 構築物 18,840千円 土地 73,312千円 投資有価証券 100,179千円 合計 522,582千円 |
| 担保資産に対応する債務 支払手形 615,597千円 買掛金 267,900千円 短期借入金 540,000千円 一年以内返済予定長期借入金 2,632千円 合計 1,426,129千円 | 担保資産に対応する債務 支払手形 334,602千円 買掛金 110,683千円 短期借入金 540,000千円 合計 985,285千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------|-----------|------|----------|--------------|----------|--------|----------|-----|-----------|-------|---------|-------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|---|-------|-----------|------|-----------|-------|---|---------|---------|------|-----------|-------|-----------|---------|---|---------|----|----|----|------------|------|----|-----------|-----|------|----|--------|-------|---|--|--|-------|---|------|-------------|----|-----------|------|----------|--------------|----------|--------|----------|-----|-----------|-------|---------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|------|-----------|---------|---|---------|----|----|----|------------|------|----|-----------|-----|------|----|--------|-----|---|--|--|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,477,009千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">718,168千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">68,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,350千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">316,132千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,770千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は127,500千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,032千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,532千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | 給料手当 | 1,477,009千円 | 賞与 | 718,168千円 | 役員賞与 | 68,873千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,330千円 | 退職給付費用 | 61,350千円 | 賃借料 | 316,132千円 | 試験研究費 | 5,718千円 | 減価償却費 | 115,770千円 | 機械装置及び運搬具 | 109千円 | 工具、器具及び備品 | 109千円 | 計 | 218千円 | 機械装置及び運搬具 | 54千円 | 工具、器具及び備品 | 977千円 | 計 | 1,032千円 | 建物及び構築物 | 77千円 | 機械装置及び運搬具 | 221千円 | 工具、器具及び備品 | 1,532千円 | 計 | 1,831千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 490 | 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 1,590 | 計 | | | 2,081 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,611,460千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">732,018千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">56,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,835千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">339,726千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">8,735千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,443千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は157,224千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,097千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,782千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | 給料手当 | 1,611,460千円 | 賞与 | 732,018千円 | 役員賞与 | 56,352千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,904千円 | 退職給付費用 | 73,835千円 | 賃借料 | 339,726千円 | 試験研究費 | 8,735千円 | 減価償却費 | 129,443千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,097千円 | 機械装置及び運搬具 | 52千円 | 工具、器具及び備品 | 1,782千円 | 計 | 1,835千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 654 | 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 752 | 計 | | | 1,406 |
| 給料手当 | 1,477,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 718,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 68,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 61,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 316,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 5,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 115,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 54千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 77千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 1,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 2,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,611,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 732,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 56,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 73,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 339,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 8,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 129,443千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 52千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,640,000 | | | 8,640,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 148,839 | 358 | 49,600 | 99,597 |

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分による減少 49,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 213,806 | 25 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 299,316 | 35 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,640,000 | | | 8,640,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 99,597 | 48,456 | 45 | 148,008 |

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,300株

単元未満株式の買取りによる増加 156株

単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 299,316 | 35 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 127,551 | 15 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 85,034 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------------|--|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------------|--|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,498,260千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,260千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,498,260千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 3,498,260千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,866,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866,664千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ79,200千円及び82,120千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,866,664千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | 現金及び現金同等物 | 1,866,664千円 |
| 現金及び預金勘定 | 3,498,260千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,498,260千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,866,664千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,866,664千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|--|-------------|--------------------|-------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| (有形固定資産) | | | | (有形固定資産) | | | |
| 機械装置及び 運搬具 | 56,442千円 | 33,616千円 | 22,826千円 | 機械装置及び 運搬具 | 35,860千円 | 22,946千円 | 12,913千円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 7,877千円 | 1年以内 | | | 5,023千円 |
| 1年超 | | | 16,383千円 | 1年超 | | | 8,906千円 |
| 合計 | | | 24,260千円 | 合計 | | | 13,930千円 |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 10,483千円 | 支払リース料 | | | 5,408千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 9,487千円 | 減価償却費相当額 | | | 4,726千円 |
| 支払利息相当額 | | | 837千円 | 支払利息相当額 | | | 559千円 |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) | | | |
| 1年以内 | | | 46,740千円 | (1) リース資産の内容 | | | |
| 1年超 | | | 61,801千円 | ・有形固定資産 | | | |
| 合計 | | | 108,541千円 | 東海営業所の建物であります。 | | | |
| | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| | | | | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | | | 5,940千円 |
| | | | | 1年超 | | | 80,685千円 |
| | | | | 合計 | | | 86,625千円 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 454,664 | 949,588 | 494,924 |
| 債券 | 10,000 | 11,500 | 1,500 |
| その他 | 10,200 | 11,285 | 1,085 |
| 小計 | 474,864 | 972,373 | 497,509 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 426,318 | 308,982 | 117,335 |
| 債券 | | | |
| その他 | 69,681 | 53,759 | 15,921 |
| 小計 | 495,999 | 362,742 | 133,257 |
| 合計 | 970,864 | 1,335,116 | 364,252 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、8,641千円減損処理を行っております。
 なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 143,110 | 7,377 | |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|----------------|
| 非上場株式 | 37,912 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 182,232 |
| 合計 | 220,145 |

子会社及び関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 子会社株式 | 290,699 |
| 関連会社株式 | 339,071 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 11,500 | | | |
| その他 | | | 65,044 | |
| 合計 | 11,500 | | 65,044 | |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 207,041 | 358,956 | 151,914 |
| 小計 | 207,041 | 358,956 | 151,914 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 579,298 | 446,966 | 132,332 |
| その他 | 74,217 | 41,483 | 32,733 |
| 小計 | 653,516 | 488,450 | 165,065 |
| 合計 | 860,558 | 847,406 | 13,151 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、139,436千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 11,900 | 1,900 | |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|----------------|
| 非上場株式 | 34,192 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 150,991 |
| 合計 | 185,184 |

子会社及び関連会社株式

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------|----------------|
| 子会社株式 | 36,699 |
| 関連会社株式 | 343,445 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | | | 41,483 | |
| 合計 | | | 41,483 | |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>当社は、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社では、外貨建営業債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の利用している為替予約取引には市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引相手が信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引につき、金融機関との取引の一環として、その限度額・権限等を定めた稟議規定等の社内規定があり、その規定に基づき経本部門にて管理業務を行っております。</p> <p>なお、取引の状況につきましては、定期的に取り締役会にて報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当する期末残高はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p> |

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------------|---------|-------------|----------|--------------------|-----------|--|--------------------|--------------------|-----------------|------------|-------------|---|-------------------|-----------|----------|---------|------------|----|--------------------|-------|-------------------|----|--------------------|----|------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年3月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年4月1日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入し、また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしております。</p> <p>子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">621,252千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,055千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">522,068千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 (内訳) | 621,252千円 | (2) 未認識数理計算上の差異 | 1,128千円 | (3) 年金資産 | 98,055千円 | (4) 退職給付引当金 | 522,068千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">630,619千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,258千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">95,853千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">530,507千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 (内訳) | 630,619千円 | (2) 未認識数理計算上の差異 | 4,258千円 | (3) 年金資産 | 95,853千円 | (4) 退職給付引当金 | 530,507千円 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 (内訳) | 621,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 1,128千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 年金資産 | 98,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 退職給付引当金 | 522,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 (内訳) | 630,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未認識数理計算上の差異 | 4,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 年金資産 | 95,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 退職給付引当金 | 530,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81,676千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,319千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 81,676千円 | (2) 利息費用 | 717千円 | (3) 期待運用収益 | 千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 74千円 | (5) 臨時に支払った割増退職金等 | 千円 | (6) 子会社の退職給付引当金の戻入 | 千円 | (7) 退職給付費用 | 82,319千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,101千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,196千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 87,101千円 | (2) 利息費用 | 1,200千円 | (3) 期待運用収益 | 千円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 105千円 | (5) 臨時に支払った割増退職金等 | 千円 | (6) 子会社の退職給付引当金の戻入 | 千円 | (7) 退職給付費用 | 88,196千円 |
| (1) 勤務費用 | 81,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 74千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 臨時に支払った割増退職金等 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 子会社の退職給付引当金の戻入 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付費用 | 82,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 87,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 1,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 臨時に支払った割増退職金等 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 子会社の退職給付引当金の戻入 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付費用 | 88,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | (2) 割引率 | 2.0% | (3) 期待運用収益率 | % | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p> | (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | (2) 割引率 | 2.0% | (3) 期待運用収益率 | % | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|------|------|---------|------|-----------|------|-----|------|-------------------|-------|---|--------|-------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|------|------|---------|------|-----------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 178,720千円 未払事業税 44,352千円 その他 34,794千円 合計 257,866千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 211,870千円 役員退職慰労引当金 111,809千円 減損損失 59,623千円 会員権評価損 46,797千円 投資有価証券評価損 10,064千円 繰越欠損金 7,139千円 その他 9,444千円 小計 456,749千円 評価性引当額 124,369千円 合計 332,380千円 繰延税金負債(固定)との相殺 154,384千円 繰延税金資産の純額 177,995千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,232千円 その他有価証券評価差額金 150,145千円 その他 6千円 合計 154,384千円 繰延税金資産(固定)との相殺 154,384千円 繰延税金負債の純額 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 156,912千円 未払事業税 18,392千円 その他 38,792千円 合計 214,097千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 215,059千円 役員退職慰労引当金 120,086千円 減損損失 60,193千円 会員権評価損 48,357千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他有価証券評価差額金 22,562千円 その他 11,192千円 小計 487,516千円 評価性引当額 119,460千円 合計 368,056千円 繰延税金負債(固定)との相殺 18,891千円 繰延税金資産の純額 349,164千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,029千円 その他有価証券評価差額金 14,860千円 その他 1千円 合計 18,891千円 繰延税金資産(固定)との相殺 18,891千円 繰延税金負債の純額 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.2%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | 住民税均等割等 | 1.6% | 税額控除 | 0.7% | 持分法投資損益 | 0.2% | 評価性引当額の増減 | 3.6% | その他 | 1.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | 住民税均等割等 | 2.0% | 税額控除 | 0.7% | 持分法投資損益 | 0.1% | 評価性引当額の増減 | 0.3% | その他 | 1.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.9% |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税額控除 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 高圧液圧応用機器 (千円) | | 精密自動 ・計測機 器 (千円) (商品) | その他 (千円) | | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------------|-----------|-----------------------------------|-------------|---------|------------|--------------------|------------|
| | (商品) | (製品) | | (商品) | (製品) | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,508,139 | 3,358,386 | 1,204,169 | 7,194,113 | 420,104 | 32,684,913 | | 32,684,913 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 386 | | | | | 386 | (386) | |
| 計 | 20,508,526 | 3,358,386 | 1,204,169 | 7,194,113 | 420,104 | 32,685,299 | (386) | 32,684,913 |
| 営業費用 | 19,176,264 | 2,564,340 | 1,232,425 | 6,668,082 | 365,389 | 30,006,501 | 976,315 | 30,982,817 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,332,261 | 794,046 | 28,256 | 526,031 | 54,715 | 2,678,798 | (976,702) | 1,702,095 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 9,107,707 | 2,623,645 | 534,951 | 3,252,940 | 355,793 | 15,875,038 | 7,385,244 | 23,260,283 |
| 減価償却費 | 17,050 | 107,143 | 1,131 | 6,762 | 19,583 | 151,672 | 79,716 | 231,388 |
| 減損損失 | | | | | | | 2,081 | 2,081 |
| 資本的支出 | 56,956 | 74,239 | 4,180 | 24,977 | 14,100 | 174,454 | 89,049 | 263,503 |

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、
 (商品) モーノポンプ、渦巻ポンプ
 (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄機等
 (付属機器・部品) オイルシール、回転ノズル、フィルター等
 (関連技術商品) ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等

高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 精密水洗浄機等
 (製品) (付属機器・部品) ロータリージョイント、マルチジョイント等

精密自動・計測機器； 測定機器等

その他(商品)； 製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等

その他(製品)； ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 976,702千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,422,795千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 高圧液圧応用機器 (千円) | | 精密自動・計測機器 (千円) (商品) | その他 (千円) | | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------------|-----------|---------------------------|-------------|---------|------------|--------------------|------------|
| | (商品) | (製品) | | (商品) | (製品) | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,038,015 | 3,841,631 | 1,179,765 | 7,751,739 | 535,251 | 33,346,404 | | 33,346,404 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 52,238 | | | | | 52,238 | (52,238) | |
| 計 | 20,090,254 | 3,841,631 | 1,179,765 | 7,751,739 | 535,251 | 33,398,642 | (52,238) | 33,346,404 |
| 営業費用 | 18,820,574 | 3,085,947 | 1,190,623 | 7,277,307 | 424,530 | 30,798,984 | 864,249 | 31,663,233 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,269,679 | 755,683 | 10,858 | 474,431 | 110,720 | 2,599,657 | (916,487) | 1,683,170 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 7,846,524 | 2,541,280 | 475,274 | 3,216,463 | 434,726 | 14,514,270 | 5,245,333 | 19,759,604 |
| 減価償却費 | 16,405 | 108,898 | 1,083 | 7,116 | 16,216 | 149,719 | 88,878 | 238,598 |
| 減損損失 | | | | | | | 1,406 | 1,406 |
| 資本的支出 | 57,605 | 71,755 | 4,257 | 27,975 | 8,388 | 169,983 | 49,575 | 219,559 |

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

| | | |
|-------------------|-------------------------------|---|
| 高圧液圧応用機器； (商品) | (圧力発生機) | 高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、 モノポンプ、渦巻ポンプ |
| | (応用機器・システム商品) | 高圧水洗浄機等 |
| | (付属機器・部品) | オイルシール、回転ノズル、フィルター等 |
| | (関連技術商品) | ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等 |
| 高圧液圧応用機器； (製品) | (応用機器・システム製品) | 精密水洗浄機等 |
| | (付属機器・部品) | ロータリージョイント、マルチジョイント等 |
| 精密自動・計測機器； | 測定機器・インバーター | |
| その他(商品)； | 製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等 | |
| その他(製品)； | ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等 | |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は916,487千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,460,410千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|--------|-------|---------------|----------------|-------------------------------|--------|---------|-----------|----------|-------------|-------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主(会社等) | NOK(株) | 東京都港区 | 23,335 | 自動車用部品、電子製品の製造 | 所有 直接 0.0 被所有 直接13.7 | | 同社製品の購入 | 商品の仕入(注1) | 872,172 | 買掛金 支払手形 | 66,727 319,724 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------------------|---------|--------|--------------|-----------------------|-------------------|--------|---------|-----------|-----------|-------------|----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社(当該関連会社の子会社を含む) | (株)市丸技研 | 福岡県筑後市 | 18,000 | タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作 | 所有 直接31.9 | 兼任2名 | 同社製品の購入 | 商品の仕入(注1) | 3,065,058 | 買掛金 支払手形 | 501,500 1,136,904 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|-------|-------------------|--------------------|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------------|
| 主要株主 | NOK(株) | 東京都港区 | 23,335 | 自動車用部品、 電子製品の製造 | (所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7 | 同社製品の 購入 | 商品の仕入 (注1) | 999,394 | 買掛金 支払手形 | 51,707 189,744 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|--------|------------------|-----------------------------------|---------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------|--------------------|
| 関連会社 | (株)市丸技研 | 福岡県筑後市 | 18,000 | タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計、 製作 | (所有) 直接 31.9 | 同社製品の 購入 役員の兼任 | 商品の仕入 (注1) | 2,794,475 | 買掛金 支払手形 | 247,166 932,739 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 798.78円 | 1株当たり純資産額 | 807.35円 |
| 1株当たり当期純利益 | 104.48円 | 1株当たり当期純利益 | 96.13円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 887,866千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 817,753千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 887,866千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 817,753千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,497千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,506千株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 2,719,200 | 2,026,000 | 0.83 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 268,272 | 184,640 | 1.12 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 4,158 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 415,980 | 231,340 | 1.31 | 平成22年5月 ~平成24年10月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 77,962 | | 平成40年12月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,403,452 | 2,524,100 | | |

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 130,840 | 63,000 | 37,500 | |
| リース債務 | 4,158 | 4,158 | 4,158 | 4,158 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 8,155,954 | 9,251,169 | 8,603,387 | 7,335,892 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (千円) | 435,836 | 531,322 | 471,206 | 117,147 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 244,333 | 287,683 | 254,519 | 31,217 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 28.63 | 33.81 | 29.97 | 3.68 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,524,698 | 1,073,852 |
| 受取手形 | 2,200,206 | 1,979,946 |
| 売掛金 | 9,741,484 | 8,920,810 |
| 有価証券 | 11,500 | - |
| 商品 | 330,409 | - |
| 製品 | 163,924 | - |
| 半製品 | 66,796 | - |
| 商品及び製品 | - | 582,167 |
| 仕掛品 | 345,181 | 177,336 |
| 原材料 | 36,414 | 36,390 |
| 前渡金 | 56,514 | 45,619 |
| 前払費用 | 35,355 | 32,963 |
| 繰延税金資産 | 220,480 | 178,703 |
| 未収収益 | 197 | 113 |
| 関係会社短期貸付金 | 15,000 | 15,508 |
| 未収入金 | 7,065 | 37,219 |
| 信託受益権 | 1,125,080 | 973,622 |
| その他 | 4,857 | 5,736 |
| 貸倒引当金 | 7,180 | 9,860 |
| 流動資産合計 | 16,877,989 | 14,050,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,610,133 | 1,630,588 |
| 減価償却累計額 | 952,156 | 995,471 |
| 建物(純額) | 657,976 | 635,116 |
| 構築物 | 135,198 | 135,872 |
| 減価償却累計額 | 108,492 | 111,662 |
| 構築物(純額) | 26,706 | 24,210 |
| 機械及び装置 | 421,882 | 422,376 |
| 減価償却累計額 | 265,855 | 293,121 |
| 機械及び装置(純額) | 156,026 | 129,255 |
| 車両運搬具 | 9,278 | 9,278 |
| 減価償却累計額 | 6,735 | 8,048 |
| 車両運搬具(純額) | 2,543 | 1,229 |
| 工具、器具及び備品 | 661,411 | 705,128 |
| 減価償却累計額 | 468,218 | 539,964 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 193,192 | 165,163 |
| 土地 | 627,679 | 626,273 |
| リース資産 | - | 79,200 |
| 減価償却累計額 | - | 990 |
| リース資産(純額) | - | 78,210 |
| 建設仮勘定 | 6,297 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,670,422 | 1,659,459 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3,083 | 2,083 |
| ソフトウェア | 65,887 | 72,547 |
| 水道施設利用権 | 56 | 18 |
| 電話加入権 | 12,594 | 12,594 |
| 無形固定資産合計 | 81,621 | 87,244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,328,911 | 891,696 |
| 関係会社株式 | 577,772 | 577,772 |
| 出資金 | 520 | 520 |
| 関係会社出資金 | 24,130 | 124,130 |
| 長期貸付金 | 87,711 | 62,171 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5,995 | 7,650 |
| 関係会社長期貸付金 | 27,846 | 22,824 |
| 破産更生債権等 | 17,070 | 16,441 |
| 長期前払費用 | 11,759 | 12,675 |
| 繰延税金資産 | 172,653 | 306,844 |
| 差入保証金 | 99,682 | 135,037 |
| その他 | 54,321 | 52,312 |
| 貸倒引当金 | 17,140 | 16,521 |
| 投資その他の資産合計 | 2,391,233 | 2,193,554 |
| 固定資産合計 | 4,143,278 | 3,940,257 |
| 資産合計 | 21,021,268 | 17,990,387 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 2 3,502,197 | 1, 2 2,883,511 |
| 買掛金 | 1, 2 5,920,420 | 1, 2 4,742,189 |
| 短期借入金 | 1 2,670,000 | 1 2,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 259,640 | 178,640 |
| リース債務 | - | 4,158 |
| 未払金 | 154,005 | 95,151 |
| 未払法人税等 | 515,000 | 182,000 |
| 未払消費税等 | 47,814 | 21,983 |
| 未払費用 | 417,910 | 359,900 |
| 前受金 | 1,560 | 2,808 |
| 預り金 | 29,329 | 28,920 |
| 前受収益 | 1,371 | 1,315 |
| 未払役員賞与 | 62,373 | 43,482 |
| その他 | 1,707 | 3,117 |
| 流動負債合計 | 13,583,330 | 10,547,177 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 400,980 | 222,340 |
| リース債務 | - | 77,962 |
| 長期預り保証金 | 19,580 | 19,010 |
| 退職給付引当金 | 486,020 | 494,525 |
| 役員退職慰労引当金 | 269,689 | 286,609 |
| 固定負債合計 | 1,176,270 | 1,100,447 |
| 負債合計 | 14,759,600 | 11,647,624 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 675,837 | 675,837 |
| 資本剰余金合計 | 675,837 | 675,837 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 168,740 | 168,740 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 6,218 | 5,920 |
| 別途積立金 | 2,920,000 | 2,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,495,355 | 1,794,978 |
| 利益剰余金合計 | 4,590,314 | 4,889,638 |
| 自己株式 | 33,607 | 72,444 |
| 株主資本合計 | 6,060,444 | 6,320,931 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 201,223 | 21,831 |
| 評価・換算差額等合計 | 201,223 | 21,831 |
| 純資産合計 | 6,261,667 | 6,342,762 |
| 負債純資産合計 | 21,021,268 | 17,990,387 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 26,488,162 | 26,693,007 |
| 製品売上高 | 3,358,386 | 3,570,192 |
| 売上高合計 | 29,846,549 | 30,263,199 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 293,018 | 330,409 |
| 当期商品仕入高 | 22,715,538 | 22,883,990 |
| 合計 | 23,008,557 | 23,214,399 |
| 商品期末たな卸高 | 330,409 | 387,976 |
| 商品売上原価 | 22,678,148 | 22,826,422 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 202,481 | 163,924 |
| 当期製品製造原価 | 2,059,859 | 2,246,669 |
| 合計 | 2,262,341 | 2,410,594 |
| 製品期末たな卸高 | 163,924 | 124,180 |
| 製品売上原価 | 2,098,416 | 2,286,414 |
| 売上原価合計 | 24,776,564 | 25,112,836 |
| 売上総利益 | 5,069,984 | 5,150,363 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 30,240 | 34,156 |
| 広告宣伝費 | 37,347 | 35,402 |
| 給料及び手当 | 1,242,032 | 1,335,684 |
| 役員賞与 | 62,373 | 44,282 |
| 賞与 | 577,615 | 589,712 |
| 退職給付費用 | 49,336 | 59,197 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,130 | 16,919 |
| 福利厚生費 | 286,829 | 277,538 |
| 交際費 | 90,900 | 94,895 |
| 旅費及び交通費 | 258,187 | 240,240 |
| 通信費 | 69,606 | 74,898 |
| 水道光熱費 | 24,226 | 25,267 |
| 保険料 | 15,930 | 16,398 |
| 租税公課 | 45,276 | 42,657 |
| 事業所税 | 845 | 845 |
| 修繕費 | 13,173 | 17,062 |
| 事務用品費 | 35,020 | 34,400 |
| 支払手数料 | 102,055 | 100,791 |
| 賃借料 | 269,676 | 286,702 |
| 試験研究費 | 6,321 | 8,678 |
| 減価償却費 | 108,407 | 117,282 |
| 業務委託費 | 10,086 | 10,366 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,446 | 18,318 |
| 雑費 | 219,882 | 214,427 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,593,949 | 3,696,127 |
| 営業利益 | 1,476,035 | 1,454,235 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,517 | 3,211 |
| 受取配当金 | 34,322 | 30,969 |
| 仕入割引 | 14,175 | 13,516 |
| 不動産賃貸料 | 37,286 | 37,996 |
| 為替差益 | 2,608 | - |
| 信託受益権利息 | 16,296 | 14,616 |
| その他 | 12,903 | 13,785 |
| 営業外収益合計 | 2 125,110 | 2 114,095 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,076 | 23,491 |
| 売上割引 | 897 | 1,274 |
| 為替差損 | - | 36,318 |
| 投資事業組合運用損 | - | 17,257 |
| 上場関連費用 | 26,146 | - |
| その他 | 4,442 | 18,403 |
| 営業外費用合計 | 64,562 | 96,745 |
| 経常利益 | 1,536,583 | 1,471,585 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 218 | - |
| 投資有価証券売却益 | 63,394 | 1,900 |
| 保険解約返戻金 | 115,980 | - |
| 特別利益合計 | 179,593 | 1,900 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 1,032 | 4 685 |
| 固定資産除却損 | 5 1,803 | 5 1,821 |
| 減損損失 | 6 2,081 | 6 1,406 |
| 投資有価証券評価損 | 8,641 | 133,772 |
| 会員権評価損 | - | 2,030 |
| 特別損失合計 | 13,558 | 139,716 |
| 税引前当期純利益 | 1,702,617 | 1,333,769 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 797,485 | 577,882 |
| 法人税等調整額 | 441 | 29,693 |
| 法人税等合計 | 797,043 | 607,576 |
| 当期純利益 | 905,574 | 726,192 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,124,443 | 49.7 | 1,131,376 | 54.2 |
| 労務費 | | 524,868 | 23.2 | 462,317 | 22.1 |
| 外注加工費 | | 304,195 | 13.5 | 221,355 | 10.6 |
| 経費 | | 308,446 | 13.6 | 272,391 | 13.1 |
| 当期総製造費用 | | 2,261,954 | 100.0 | 2,087,440 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 157,480 | | 345,181 | |
| 期首半製品たな卸高 | | 57,250 | | 66,796 | |
| 合計 | | 2,476,685 | | 2,499,418 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 345,181 | | 177,336 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 66,796 | | 70,010 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 4,847 | | 5,402 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,059,859 | | 2,246,669 | |

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 旅費交通費 | 46,827千円 |
| 機械賃借料 | 5,099千円 |
| 減価償却費 | 98,436千円 |
| 試験研究費 | 7,861千円 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 機械装置 | 922千円 |
| 工具器具備品 | 3,520千円 |
| その他 | 404千円 |

(原価計算の方法)
個別原価計算であります。

(原価差額の処理)
原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお、当期の原価差額165,065千円(差損)については、売上原価に131,586千円、たな卸資産に33,479千円を配賦しております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------|----------|
| 旅費交通費 | 40,282千円 |
| 機械賃借料 | 4,081千円 |
| 減価償却費 | 84,288千円 |
| 試験研究費 | 5,892千円 |

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|---------|
| 工具器具備品 | 5,265千円 |
| その他 | 137千円 |

(原価計算の方法)
同左

(原価差額の処理)
原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお、当期の原価差額84,393千円(差損)については、売上原価に72,960千円、たな卸資産に11,433千円を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 827,900 | 827,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 827,900 | 827,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 675,837 | 675,837 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 675,837 | 675,837 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 168,740 | 168,740 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 168,740 | 168,740 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,532 | 6,218 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 313 | 298 |
| 当期変動額合計 | 313 | 298 |
| 当期末残高 | 6,218 | 5,920 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,620,000 | 2,920,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 300,000 | - |
| 当期変動額合計 | 300,000 | - |
| 当期末残高 | 2,920,000 | 2,920,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,103,274 | 1,495,355 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 313 | 298 |
| 別途積立金の積立 | 300,000 | - |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 905,574 | 726,192 |
| 当期変動額合計 | 392,081 | 299,623 |
| 当期末残高 | 1,495,355 | 1,794,978 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,898,546 | 4,590,314 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 905,574 | 726,192 |
| 当期変動額合計 | 691,767 | 299,324 |
| 当期末残高 | 4,590,314 | 4,889,638 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 33,227 | 33,607 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | - | 33 |
| 当期変動額合計 | 379 | 38,837 |
| 当期末残高 | 33,607 | 72,444 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,369,056 | 6,060,444 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 905,574 | 726,192 |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | - | 33 |
| 当期変動額合計 | 691,387 | 260,487 |
| 当期末残高 | 6,060,444 | 6,320,931 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 535,574 | 201,223 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 334,351 | 179,391 |
| 当期変動額合計 | 334,351 | 179,391 |
| 当期末残高 | 201,223 | 21,831 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 535,574 | 201,223 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 334,351 | 179,391 |
| 当期変動額合計 | 334,351 | 179,391 |
| 当期末残高 | 201,223 | 21,831 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,904,631 | 6,261,667 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 213,806 | 426,868 |
| 当期純利益 | 905,574 | 726,192 |
| 自己株式の取得 | 379 | 38,871 |
| 自己株式の処分 | - | 33 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 334,351 | 179,391 |
| 当期変動額合計 | 357,036 | 81,095 |
| 当期末残高 | 6,261,667 | 6,342,762 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 製品、半製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。</p> <p>商品 移動平均法 製品、半製品及び仕掛品 個別法 原材料 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--|--------|-----|--------|--------|-------|-----------|-------|--|----|--------|-----|--------|--------|-------|-----------|-------|
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 8～12年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 構築物 | 10～20年 | 機械及び装置 | 8～12年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8～12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 8～12年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 2 固定資産の減価償却の方法 | | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> | <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 5 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権利息」(前事業年度11,380千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ387,976千円、124,180千円、70,010千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度1,692千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----|-----------|------|-------------|--------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|---|----|-----------|-----|----------|----|----------|--------|-----------|---|-----------|------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">280,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,056千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">615,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,497千円</td> </tr> </table> | 建物 | 341,506千円 | 構築物 | 20,658千円 | 土地 | 73,312千円 | 投資有価証券 | 280,580千円 | 計 | 716,056千円 | 支払手形 | 615,597千円 | 買掛金 | 267,900千円 | 短期借入金 | 540,000千円 | 計 | 1,423,497千円 | <p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">330,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,582千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,285千円</td> </tr> </table> | 建物 | 330,250千円 | 構築物 | 18,840千円 | 土地 | 73,312千円 | 投資有価証券 | 100,179千円 | 計 | 522,582千円 | 支払手形 | 334,602千円 | 買掛金 | 110,683千円 | 短期借入金 | 540,000千円 | 計 | 985,285千円 |
| 建物 | 341,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 20,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 280,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 716,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 615,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 267,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 540,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,423,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 330,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 18,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 73,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 100,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 522,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 334,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 110,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 540,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 985,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">276,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">650,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,166,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">706,348千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 276,733千円 | 売掛金 | 650,401千円 | 支払手形 | 1,166,905千円 | 買掛金 | 706,348千円 | <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">193,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">953,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">427,087千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 193,421千円 | 売掛金 | 411,025千円 | 支払手形 | 953,887千円 | 買掛金 | 427,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 276,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 650,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,166,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 706,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 193,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 411,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 953,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 427,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------|---------|--------|----------|-----|-------|--------|-------|-----------|-------|---|-------|--------|------|-----------|-------|---|---------|-----------|---------|--------|-------|-------|-----|----|------|---|---------|----|----|----|------------|------|----|-----------|-----|------|----|--------|-------|---|--|--|-------|---|------|---------|-------|---------|--------|----------|-----|-------|--------|-------|-----------|---------|--------|------|---|---------|----|----|----|------------|------|----|-----------|-----|------|----|--------|-----|---|--|--|-------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は127,500千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> | 受取利息 | 5,187千円 | 受取配当金 | 7,905千円 | 不動産賃貸料 | 12,742千円 | その他 | 869千円 | 機械及び装置 | 109千円 | 工具、器具及び備品 | 109千円 | 計 | 218千円 | 機械及び装置 | 54千円 | 工具、器具及び備品 | 977千円 | 計 | 1,032千円 | 工具、器具及び備品 | 1,504千円 | 機械及び装置 | 211千円 | 車両運搬具 | 9千円 | 建物 | 77千円 | 計 | 1,803千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 490 | 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 1,590 | 計 | | | 2,081 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は157,224千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | 受取利息 | 1,119千円 | 受取配当金 | 9,775千円 | 不動産賃貸料 | 12,742千円 | その他 | 831千円 | 機械及び装置 | 685千円 | 工具、器具及び備品 | 1,768千円 | 機械及び装置 | 52千円 | 計 | 1,821千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 654 | 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 752 | 計 | | | 1,406 |
| 受取利息 | 5,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 7,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 12,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 54千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 77千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 1,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 2,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 9,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 12,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 52千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市 | 752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 1,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 87,739 | 358 | | 88,097 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 88,097 | 48,456 | 45 | 136,508 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 48,300株

単元未満株式の買取りによる増加 156株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 45株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | |
|--|---|--------------------|-------------|---|---------------|--------------------|-------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| (有形固定資産) | | | | (有形固定資産) | | | |
| 機械及び装置 | 35,860千円 | 18,219千円 | 17,640千円 | 機械及び装置 | 35,860千円 | 22,946千円 | 12,913千円 |
| 車輛運搬具 | 12,032千円 | 8,538千円 | 3,493千円 | | | | |
| 合計 | 47,892千円 | 26,757千円 | 21,134千円 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | 6,745千円 | | 1年以内 | | 5,023千円 | |
| 1年超 | | 15,763千円 | | 1年超 | | 8,906千円 | |
| 合計 | | 22,509千円 | | 合計 | | 13,930千円 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 8,427千円 | | 支払リース料 | | 5,408千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 7,539千円 | | 減価償却費相当額 | | 4,726千円 | |
| 支払利息相当額 | | 776千円 | | 支払利息相当額 | | 559千円 | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | 同左 | | |
| 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 | | | 利息相当額の算定方法 | 同左 | | |
| | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 東海営業所の建物であります。 | | | |
| 1年以内 | | | 40,490千円 | (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 1年超 | | | 51,526千円 | 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 合計 | | | 92,017千円 | 1年以内 | | 5,940千円 | |
| | | | | 1年超 | | 80,685千円 | |
| | | | | 合計 | | 86,625千円 | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 150,364千円 未払事業税 39,426千円 その他 30,689千円 合計 220,480千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 196,838千円 役員退職慰労引当金 109,224千円 減損損失 59,623千円 会員権評価損 42,377千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 8,534千円 小計 426,663千円 評価性引当金 112,809千円 合計 313,853千円 繰延税金負債(固定)との相殺 141,199千円 繰延税金資産の純額 172,653千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,232千円 その他有価証券評価差額金 136,966千円 合計 141,199千円 繰延税金資産(固定)との相殺 141,199千円 繰延税金負債の純額 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 129,214千円 未払事業税 14,924千円 その他 34,564千円 合計 178,703千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 200,282千円 役員退職慰労引当金 116,076千円 減損損失 60,193千円 会員権評価損 43,937千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 10,219千円 小計 440,774千円 評価性引当金 115,040千円 合計 325,734千円 繰延税金負債(固定)との相殺 18,889千円 繰延税金資産の純額 306,844千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,029千円 その他有価証券評価差額金 14,860千円 合計 18,889千円 繰延税金資産(固定)との相殺 18,889千円 繰延税金負債の純額 千円 |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 1.6% 税額控除 0.8% 評価性引当額の増減 3.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 2.3% 税額控除 0.8% 評価性引当額の増減 0.2% その他 1.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 732.20円 | 1株当たり純資産額 | 745.90円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.89円 | 1株当たり当期純利益 | 85.25円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 905,574千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 726,192千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 905,574千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 726,192千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 普通株主に帰属しない金額 | 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,552千株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,518千株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| < 其他有価証券 > | | |
| (株)西日本シティ銀行 | 374,578 | 79,410 |
| NOK(株) | 80,000 | 66,960 |
| (株)肥後銀行 | 97,650 | 55,562 |
| (株)広島銀行 | 136,000 | 51,000 |
| (株)神戸製鋼所 | 332,965 | 41,953 |
| イーグル工業(株) | 124,813 | 39,316 |
| グリーンクロス(株) | 97,000 | 36,860 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 55,199 | 26,274 |
| (株)住友金属工業 | 133,081 | 26,217 |
| (株)越智産業 | 26,630 | 24,472 |
| JFEホールディングス(株) | 10,825 | 23,220 |
| 日新製鋼(株) | 138,295 | 22,818 |
| (株)中山製鋼所 | 113,401 | 21,773 |
| 大王製紙(株) | 17,478 | 15,223 |
| (株)ゼンリン | 12,397 | 13,091 |
| 前田証券(株) | 30,000 | 12,920 |
| オーエスジー(株) | 21,447 | 12,847 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 37,162 | 11,111 |
| (株)ヤマウ | 112,000 | 9,632 |
| 浜野鉄鋼(株) | 1,440 | 9,000 |
| (株)カナデン | 18,078 | 8,569 |
| 新日本製鐵(株) | 32,062 | 8,432 |
| サニックス(株) | 84,750 | 7,203 |
| 特殊東海ホールディングス(株) | 26,024 | 6,610 |
| (株)南陽 | 14,710 | 6,398 |
| 王子製紙(株) | 15,833 | 6,333 |
| 川崎重工業(株) | 30,000 | 5,880 |
| オイレス工業(株) | 4,659 | 5,348 |
| 旭化成工業(株) | 14,598 | 5,182 |
| 野村ホールディングス(株) | 10,000 | 4,950 |
| 石川島播磨重工業(株) | 42,005 | 4,704 |
| 中外炉工業(株) | 20,000 | 4,540 |
| 三菱自動車工業(株) | 34,961 | 4,370 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|-----------|--------------|
| シャープ(株) | 5,000 | 3,880 |
| 住友重機械工業(株) | 10,400 | 3,380 |
| (株)セントクリークゴルフ | 4 | 2,000 |
| トーフレ(株) | 1,000 | 4,300 |
| エレボン化工機(株) | 3,000 | 3,450 |
| (株)日本製紙グループ本社 | 6 | 1,434 |
| 市川毛織(株) | 5,100 | 1,428 |
| 日鉄鉱業(株) | 5,000 | 1,360 |
| ノリタケカンパニーリミテッド(株) | 5,000 | 1,355 |
| 中越パルプ工業(株) | 5,000 | 1,240 |
| イフジ産業(株) | 5,850 | 1,170 |
| 富士写真フィルム(株) | 550 | 1,168 |
| 大平工業(株) | 5,000 | 1,095 |
| 有光工業(株) | 27,055 | 1,022 |
| ロッキー工業(株) | 15 | 750 |
| (株)福岡カンツリー倶楽部 | 5 | 750 |
| 東京急行電鉄(株) | 1,670 | 688 |
| 月島機械(株) | 1,210 | 574 |
| 九州国際エフエム(株) | 100 | 0 |
| (株)ディーアイテクノ | 1,000 | 0 |
| 計 | 2,382,012 | 709,235 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| <その他有価証券> | | |
| 野村証券九州インデックス ファンド | 6,100 | 31,469 |
| ジャフコV1A投資事業組合 | 1 | 55,794 |
| ジャフコV3投資事業組合 | 1 | 95,197 |
| 計 | 6,102 | 182,461 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,610,133 | 20,455 | | 1,630,588 | 995,471 | 43,315 | 635,116 |
| 構築物 | 135,198 | 674 | | 135,872 | 111,662 | 3,169 | 24,210 |
| 機械及び装置 | 421,882 | 1,420 | 925 | 422,376 | 293,121 | 28,138 | 129,255 |
| 車両運搬具 | 9,278 | | | 9,278 | 8,048 | 1,313 | 1,229 |
| 工具、器具及び備品 | 661,411 | 67,294 | 23,577 | 705,128 | 539,964 | 92,785 | 165,163 |
| 土地 | 627,679 | | 1,406 (1,406) | 626,273 | | | 626,273 |
| リース資産 | | 79,200 | | 79,200 | 990 | 990 | 78,210 |
| 建設仮勘定 | 6,297 | 15,846 | 22,143 | | | | |
| 有形固定資産計 | 3,471,880 | 184,891 | 48,054 (1,406) | 3,608,717 | 1,949,258 | 169,712 | 1,659,459 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | | | | 5,000 | 2,916 | 999 | 2,083 |
| ソフトウェア | | | | 173,088 | 100,540 | 27,192 | 72,547 |
| 水道施設利用権 | | | | 1,575 | 1,556 | 37 | 18 |
| 電話加入権 | | | | 12,594 | | | 12,594 |
| 無形固定資産計 | | | | 192,258 | 105,013 | 28,229 | 87,244 |
| 長期前払費用 | 17,540 | 7,362 | 4,910 | 19,992 | 7,317 | 3,628 | 12,675 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 物件内容 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|--------|
| 工具、器具及び備品 | 福岡事業所生産設備 | 13,075 |
| 工具、器具及び備品 | 研究開発用機器 | 28,925 |
| リース資産 | 東海営業所建物 | 79,200 |

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 24,320 | 26,381 | 16,257 | 8,062 | 26,381 |
| 役員退職慰労引当金 | 269,689 | 16,919 | | | 286,609 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|------|-----------|
| 現金 | | 1,235 |
| 預金 | 当座預金 | 1,011,555 |
| | 普通預金 | 61,061 |
| 計 | | 1,072,616 |
| 合計 | | 1,073,852 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)神鋼環境ソリューション | 210,732 |
| 千代田化工建設(株) | 194,470 |
| 西日本オイルシール販売(株) | 191,370 |
| 住重機器システム(株) | 104,591 |
| 大信精機(株) | 89,312 |
| その他(注) | 1,189,468 |
| 合計 | 1,979,946 |

(注) (株)東陽 他

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 565,411 |
| 5月 | 449,419 |
| 6月 | 456,236 |
| 7月 | 315,033 |
| 8月 | 133,774 |
| 9月以降 | 60,070 |
| 合計 | 1,979,946 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 新日本製鐵株 | 1,412,390 |
| 三菱重工業株 | 984,133 |
| (株)デンソー | 606,638 |
| 豊田通商(株) | 400,752 |
| 住友金属工業(株) | 383,729 |
| その他(注) | 5,133,165 |
| 合計 | 8,920,810 |

(注) 西日本オイルシール販売(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 9,741,484 | 31,682,824 | 32,503,498 | 8,920,810 | 78.5 | 107.5 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 商品 | |
| [高圧液圧応用機器] | |
| 圧力発生機 | 5,326 |
| 応用機器・システム商品 | 31,653 |
| 付属機器・部品 | 108,297 |
| 関連技術商品 | 29,346 |
| [精密自動・計測機器] | 15,497 |
| [その他] | 197,855 |
| 計 | 387,976 |
| 製品 | |
| [高圧液圧応用機器] | |
| 応用機器・システム製品 | 457 |
| 付属機器・部品 | 123,722 |
| 計 | 124,180 |
| 半製品 | |
| [高圧液圧応用機器] | |
| 付属機器・部品 | 70,010 |
| 計 | 70,010 |
| 合計 | 582,167 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| [高圧液圧応用機器] | |
| 応用機器・システム製品 | 145,734 |
| 付属機器・部品 | 31,602 |
| 合計 | 177,336 |

原材料

| 品目 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 主要材料 | 148 |
| 買入部品 | 36,241 |
| 合計 | 36,390 |

信託受益権

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 973,622 |
| 合計 | 973,622 |

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)市丸技研 | 932,739 |
| NOK(株) | 189,744 |
| イーグル工業(株) | 117,197 |
| (株)水環技研 | 73,168 |
| イーグルブルグマンジャパン(株) | 63,371 |
| その他(注) | 1,507,289 |
| 合計 | 2,883,511 |

(注) (株)極東製作所 他

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 841,383 |
| 5月 | 853,246 |
| 6月 | 686,908 |
| 7月 | 490,567 |
| 8月 | 11,405 |
| 合計 | 2,883,511 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| 有光工業(株) | 473,713 |
| (株)市丸技研 | 247,166 |
| 協和化工(株) | 245,631 |
| 三伸工業(株) | 232,325 |
| ジャパンシステムエンジニアリング(株) | 122,067 |
| その他 (注) | 3,421,284 |
| 合計 | 4,742,189 |

(注) 兵神装備(株) 他

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)西日本シティ銀行 | 650,000 |
| (株)広島銀行 | 500,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 350,000 |
| (株)福岡銀行 | 300,000 |
| (株)肥後銀行 | 200,000 |
| 合計 | 2,000,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | | | | | | | | |
|--------------------|---|-------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | |
| 単元未満株式の 買取り・買増し | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rix.co.jp/ | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | (1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1122 1241 1270"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> | 所有株式数 | 優待商品(半期毎) | 100株～999株 | クオカード 1,000円分 | 1,000株～9,999株 | クオカード 2,000円分 | 10,000株以上 | クオカード 5,000円分 |
| 所有株式数 | 優待商品(半期毎) | | | | | | | | |
| 100株～999株 | クオカード 1,000円分 | | | | | | | | |
| 1,000株～9,999株 | クオカード 2,000円分 | | | | | | | | |
| 10,000株以上 | クオカード 5,000円分 | | | | | | | | |

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月9日福岡財務支局長に提出

平成20年6月5日福岡財務支局長に提出

平成20年7月2日福岡財務支局長に提出

平成20年8月5日福岡財務支局長に提出

平成20年9月2日福岡財務支局長に提出

平成20年10月2日福岡財務支局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年6月4日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日福岡財務支局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本義三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。